

# アジア諸国の発展と日・米・アジア経済の緊密化

## ——新たな貿易、投資関係への移行と今後の課題——

### 〔要 旨〕

1. 「プラザ合意」以降の先進国間の為替調整と政策協調の推進は、アジア経済の新たな発展を促す契機となり、世界経済に占めるアジア経済の役割が急速に増大した。とくにアジア NIEs の貿易黒字が急増し、世界の貿易不均衡是正にとって無視しえない大きな問題となった。
2. もっとも、1988年入り後は、輸出増に伴う内需の増大から輸入が増加しているうえ、為替レート切上げと市場開放の効果もあって、アジア NIEs の貿易黒字にも縮小の兆しがうかがわれる。これを相手先別にみると、日米間の経済調整の進展を映じて、米国からの輸入、日本への輸出が顕著に増加している。
3. この間、アジア NIEs は、為替レート切上げと賃金上昇を背景として労働集約的産業を次第に ASEAN にシフトさせつつ産業構造の高度化を進めており、他方 ASEAN は、先進国やアジア NIEs からの直接投資を媒介に工業製品輸出を原動力とした新たな成長軌道に踏み出した。
4. 米国にとってアジア NIEs は輸出先として重要度を増しているほか、アジア NIEs から米国へ生産をシフトする動きもみられはじめている。一方、日本とアジア諸国の関係も、日本の内需拡大と市場開放に加え、日本企業を媒介とするアジアから日本への逆輸出等を通じて、水平分業化が進展している。また、アジア諸国間の結びつきも企業活動の国際的展開を背景に深まる方向にある。こうした貿易・投資の拡大を通じて太平洋諸国間の相互依存関係が一段と強まっている。
5. 太平洋経済はアジア諸国の発展、日米の経済調整を軸として緊密化し、製品の供給基地および販売市場の両面にわたり世界経済への寄与を高めつつあるが、今後もそのダイナミックな対応力を維持・拡充していくためには、各国における適切な需要管理政策と、自由貿易に立脚した市場開放の推進が一段と重要である。

## 〔目 次〕

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| はじめに                                | (2) アジア諸国の輸入増大                      |
| 1. 日米の経済調整下におけるアジア諸国の貿易黒字拡大と経済の転換   | (3) 太平洋貿易の拡大                        |
| (1) アジア NIEs の貿易黒字拡大と世界経済に占める役割増大   | 3. 今後の課題                            |
| (2) プラザ合意以降の先進国間の経済調整とアジア NIEs への影響 | (1) アジア NIEs                        |
| (3) アジア NIEs 経済の転換と貿易不均衡の是正         | (2) A S E A N                       |
| (4) ASEAN 経済の活性化                    | (3) 米 国                             |
| 2. 太平洋諸国間の水平分業の進展と貿易拡大              | (4) 日 本                             |
| (1) 新たな分業への移行と相互依存関係の緊密化            | むすびに代えて                             |
|                                     | (補論) 供給サイドからみたアジア諸国の輸出拡大、経済成長の基本的背景 |

## はじめに

85年9月のプラザ合意を起点とする先進国間の為替レート調整と政策協調は、米国および日欧諸国における需要、供給両面にわたる調整を進展させるとともに、先進国との経済関係が深まっていたアジア諸国、なかでもアジア NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール—以下アジア NIEs と略)や ASEAN 4 か国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア—以下 ASEAN と略)の貿易、経済構造にも新たな転換の契機をもたらし、世界経済におけるアジア諸国の重要性を大きく高めることとなった。この結果、国際的な貿易収支不均衡の調整、世界経済の持続的拡大という観点からも、アジア諸国は不可欠の役割を担うに至っている。

本稿は、このような問題意識に基づき、①先進国間の経済調整が、アジア諸国経済にどのような影響を及ぼし、それに対応してアジア経済がいかなる転換を遂げつつあるか、②そうした転換が逆に目下拡大均衡への調整過程にある日米経済、ひいては世界経済に対してどのような影響を与えているか、という点につき検討を加えようとするものである。

## 1. 日米の経済調整下におけるアジア諸国の貿易黒字拡大と経済の転換

### (1) アジア NIEs の貿易黒字拡大と世界貿易に占める役割増大

アジア諸国は、これまで輸出拡大をてこに世界経済のなかで先進国や他の途上国に比べ高めの成長を続けてきたが、とくに86年以降は、アジア NIEs の貿易黒字が急増し、世界の貿易不均衡是正にとって無視しえない大きな存在となってきた。

こうしたアジア諸国の貿易収支の動向をやや仔細にみると(図表1)、アジア NIEs は、総体として80年代前半まではほぼ恒常的に赤字を記録していたが、80年代中頃に境に黒字に転じたあと、86年以降黒字幅を急速に拡大した。なかんずく韓国、台湾の黒字急増が顕著である。一方、ASEAN は原油等一次産品価格の動向により多少の振れはあるものの、全体としてみれば概ね安定した黒字基調を続けてきている。このため、アジア諸国のなかでは何といっても86年以降におけるアジア NIEs の貿易黒字拡大が目立っている。

こうしたアジア NIEs の貿易動向を輸出入別にみると(図表2)、輸出入とも86年に急増したあと87年に一段と伸びが加速していること、また88年入り後は輸出の伸びがやや鈍化しているものの、輸入の伸びはさらに高まっていることが特色

(図表1)

ア ジ ア 諸 国 の 貿 易 収 支

(億ドル)

	76～80年 (年平均)	81～85年 (年平均)	84 年	85 年	86 年	87 年	88/ 1～3月
アジア N I E s	Δ 66	Δ 37	23	69	159	196	15
韓 国	Δ 28	Δ 22	Δ 14	Δ 8	32	63	14
台 湾	9	57	85	106	156	190	13
香 港	Δ 16	Δ 15	Δ 2	5	1	0	Δ 2
シンガポール	Δ 31	Δ 57	Δ 46	Δ 34	Δ 30	Δ 57	Δ 10
A S E A N	51	39	66	87	66	68	n.a.
フィリピン	Δ 18	Δ 21	Δ 9	Δ 7	Δ 4	Δ 12	n.a.
タ イ	Δ 15	Δ 27	Δ 30	Δ 21	Δ 3	Δ 18	n.a.
マレーシア	20	13	25	31	32	52	n.a.
インドネシア	64	74	80	84	41	46	n.a.
アジア諸国計	Δ 15	2	89	156	225	264	n.a.

(注) アジア諸国計はアジア NIEs と ASEAN の合計。

(資料) I M F 「Direction of Trade Statistics」、各国統計

(図表 2)

アジア NIEs の実質ベース輸出入前年比と  
世界輸出入に対する寄与度

(前年比・%、( ) 内は前年比寄与度・%)

		84 年	85 年	86 年	87 年	88/ 1～3 月
輸 出	アジア NIEs	17.5 ( 1.0)	5.1 ( 0.3)	16.9 ( 1.1)	22.7 ( 1.6)	19.3 ( 1.4)
	世 界 計	8.2	3.0	4.3	6.7	n.a.
輸 入	アジア NIEs	9.4 ( 0.5)	1.6 ( 0.1)	13.6 ( 0.8)	24.1 ( 1.5)	26.6 ( 1.7)
	世 界 計	9.0	4.0	5.8	5.7	n.a.

(資料) IMF 「International Financial Statistics」、各国統計

である。こうした輸出入両面にわたる急増に伴い、アジア NIEs の世界経済に占める重要性が急速に高まってきているといえよう。

ちなみに、世界の輸出入の伸びに対するアジア NIEs の寄与率をみると(前掲図表 2)、輸出の場合、86年、87年とも世界輸出の伸びの 4 分の 1 程度に達しているが、輸入についても87年以降急速に伸びを高めたため、その寄与率も輸出並みに上昇している。また世界貿易に占めるアジア NIEs のシェアをみても(図表 3)、輸出入両面における急速な成長の結果、すでに87年の輸入シェアは日本を上回ったほか、輸出についても日本のシェアに接近している。とくに中南米 NIEs の世界貿易に占めるシェアが、70年以降ほとんど増加していないことと対比すると、この間におけるアジア NIEs の貿易の伸びはまことに顕著であるといえよう。

以上のようなアジア NIEs の貿易面での急成長は、当然のことながら日米の経済調整と密接にかかわっており、新たに太平洋貿易の拡大を促進しつつあるが、その反面、こうした黒字の急増は、世界の貿易不均衡の是正を考えるうえで無視できない大きな存在となった。87年2月のルーブル合意では、アジア NIEs の貿易黒字増大に言及し、対外不均衡改善協力の呼びかけを行っている<sup>(注1)</sup>が、その後も折に触れて同様の問題提起がなされることとなった。

こうした観点から最近のアジア経済の動向をみると、①アジア NIEs の貿易面での急成長が、日米経済といかなるかわりを持ち、太平洋諸国間の貿易の拡大と結びついているか、②こうした過程で貿易不均衡の調整はどのように進展しているか、また③こうした状況の下で ASEAN 経済はどのような展開を遂げている

(図表 3)

## 世界貿易に占める各国輸出入のシェア

(上段：輸出、下段：輸入、単位：%)

	70 年	80 年	85 年	87 年
アジア N I E s	2.2 2.9	4.0 4.5	6.3 5.7	7.6 6.5
うち 韓 国	0.3 0.7	0.9 1.1	1.7 1.6	2.0 1.7
台 湾	0.5 0.5	1.0 1.0	1.7 1.1	2.3 1.4
A S E A N	1.6 1.6	2.5 2.0	2.5 2.0	2.2 1.9
うち タ イ	0.2 0.4	0.3 0.5	0.4 0.5	0.5 0.5
マ レ ー シ ア	0.6 0.5	0.7 0.6	0.9 0.6	0.8 0.5
中 南 米 N I E s	2.0 2.3	2.3 2.8	3.1 1.7	2.3(86年) n.a.
うち ブ ラ ジ ル	0.9 0.9	1.1 1.3	1.4 0.8	1.1 0.7
メ キ シ コ	0.5 0.8	0.8 1.0	1.2 0.7	0.9 0.5
米 国	14.6 14.0	11.6 13.2	11.9 19.1	10.8 17.7
日 本	6.7 6.4	6.9 7.3	9.9 6.9	9.9 6.2

(資料) I M F 「Direction of Trade Statistics」 「International Financial Statistics」、各国統計

か、といった点が問題となろう。以下では、これらの点について主として85年以降を対象に検討してみたい。

## (2) プラザ合意以降の先進国間の経済調整とアジア NIEs への影響

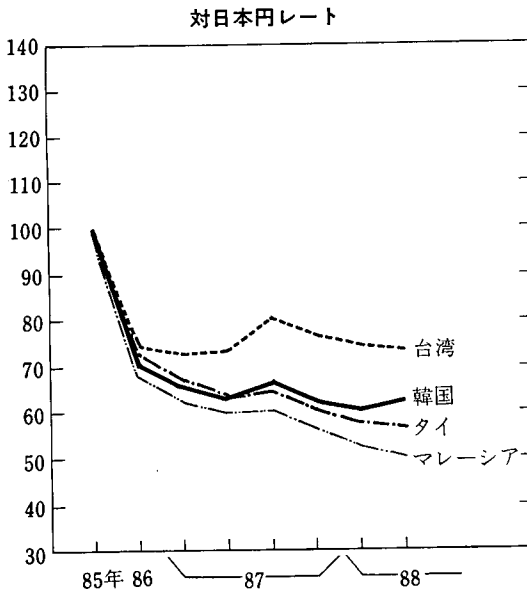
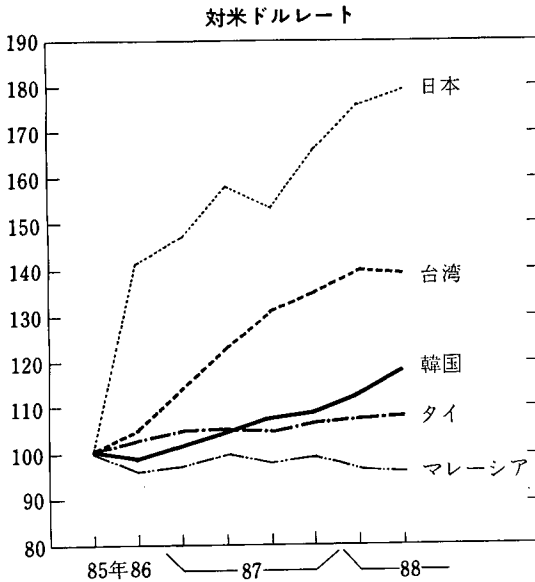
アジア NIEs の貿易面での急成長は何と云っても86年以降における輸出の急増に端を発しているため、ここではまずこうした輸出急増の背景をみてみよう。周知のとおり、85年秋にプラザ合意が成立し、それ以降先進国の間での為替調整、

(注1) ルーブル合意(87年2月22日)からの抜粋

The Ministers and Governors noted that a number of newly industrialized economies were playing an increasingly important role in world trade. These economies have achieved strong growth based significantly on their access to open, growing export markets. Recently, some have accumulated trade surpluses which have contributed importantly to the present unsustainable pattern of global imbalances, thus increasing protectionist pressures. The Ministers and Governors considered that it is important that the newly industrialized developing economies should assume greater responsibility for preserving an open world trading system by reducing trade barriers and pursuing policies that allow their currencies to reflect more fully underlying economic fundamentals.

(図表 4)

アジア諸国の為替レートの推移  
(期中平均、85年=100)



(資料) IMF「International Financial Statistics」、  
各国統計

黒字国の内需拡大、赤字国の内需抑制を骨子とする政策協調がなされてきている。こうした動きは、元来は先進国の間での調整を目的としたものであったが、同時にアジア NIEs に対しても、①日欧通貨の為替レート的大幅な上昇に伴い、アジア NIEs の国際競争力が世界の輸出市場、なかんずく米国市場において急速に高まった、②また、とくに87年以降においては、日本の内需拡大が進展するにつれ日本向け輸出の増加が拍車された、という大きな影響を与えることとなった。

まず為替相場の推移をみると(図表4)、プラザ合意以降日欧通貨の対米ドル・レートは急速に上昇したのに対し、アジア NIEs の通貨は、対米ドル・レートの上昇が相対的に小幅であった<sup>(注2)</sup>ことから日欧通貨に対しては86年に大幅に切下がった後、その後も概ね弱含みないし横ばいで推移している。

こうした日欧通貨に対する為替レート下落は、アジア NIEs の日欧の企業に対する価格競争力の

有利化をもたらし、世界の輸出市場、なかんずく米国市場においてアジア NIEs の輸出シェアを大きく高める効果をもった。いま、米国の輸入総額に占める各国

(注2) 公式には、台湾はフロート制、韓国、シンガポールは通貨バスケットへのリンク制、香港は対米ドル固定制を採用。

(図表 5)

## 米国の輸入に占める各国別シェア推移

(%)

	86 年	87 年	88/ 1～3 月
日 本	21.9	20.6	19.5
E C	20.1	19.9	19.8
アジア NIEs	12.5	14.0	13.4

(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

別シェアをみると(図表 5)、日欧が86年をピークにシェアを後退させているのに対し、アジア NIEs は86年、87年と連続してシェアを伸長させており、86年から87年にかけてアジア NIEs は、いわば日欧の米国におけるシェアを代替す

るかたちで、輸出を伸ばしたことがうかがわれる。

また、プラザ合意をうけて円レートが大幅に切上がったうえ、それを契機としてわが国経済が内需主導型経済へと大きく転換した結果、日本市場が米国市場に比べ、相対比価、市場規模の両面からみてアジア NIEs にとって魅力的な市場となったことが、アジア NIEs の対日貿易を大幅に引上げる要因となった。

いま、G N P ベースで国内需要の増分(新規の国内需要)の規模を日米について比較すると(図表 6)、86年以降日本が米国を大幅に上回っているほか、輸入の増加規模で比較しても87年には日本の増加額が米国の増加額に接近するなど、近年における日本の役割増大が顕著である。現にアジア NIEs の輸出動向を相手先別にみると(図表 7)、86年以降米国向けの輸出増加が目立っていたが、87年後半以降は次第に米国向け増加のウエイトが後退し、代わって日本向け輸出が徐々に寄与を拡大しはじめており、アジア NIEs にとって日本市場の重要性が急速に高まっていることがうかがわれる。またこうした過程で、とくに87年以降においては、日本の輸入に占めるアジア NIEs のシェアも急速に上昇することとなった(図表 8)。

(図表 6)

日本・米国の内需、輸入の増加額推移  
(名目 G N P ベース)

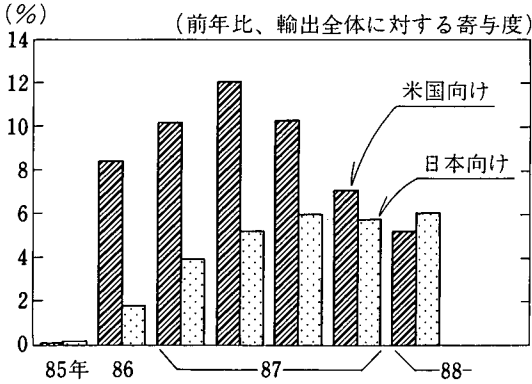
(10億ドル)

		70⇒80年 (年平均)	80⇒85年 (年平均)	85⇒86年	86⇒87年
米 国	G N P	171.6	256.6	225.3	286.5
	内 需	169.3	278.6	251.8	305.1
	輸 入	25.8	26.0	34.0	68.3
日 本	G N P	85.6	54.4	635.4	419.1
	内 需	86.8	42.4	599.2	414.9
	輸 入	14.7	0.2	3.1	41.1

(資料) 各国統計

(図表7)

## アジア NIEs の地域別輸出



(資料) IMF 「Direction of Trade Statistics」、  
各国統計

このような日米両国の輸入市場におけるアジア NIEs のシェア上昇の結果、こうしたアジア NIEs と日米市場の関係は一段と緊密化することとなり、アジア NIEs を通じて日・米・アジア NIEs といった太平洋諸国間の相互依存関係が急速に高まっているのが実情である。

ところで、上記でみた世界経済の調整に伴う需要増加や相対比価の有利化といった要因は、実は

(図表8)

## 日本の輸入に占める各国別シェア(工業製品)

(%)

	80 年	85 年	86 年	87 年	88/ 1～6 月
アジア N I E s	13.8	14.7	16.8	20.4	20.4
A S E A N	3.7	3.6	2.5	3.6	3.8
米 国	34.2	37.4	38.5	28.3	30.0
E C	21.5	19.6	26.1	24.2	26.1

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

アジア NIEs 以外の他の途上国にとっても共通の外生条件であるが、にもかかわらずアジア NIEs の輸出増大が際立っている背景には、以下にみるような供給サイドの要因が非常に重要な役割を果たしていると考えられる。

まず、輸出増を促進した産業組織面の要因としては、①輸出指向型工業化に重点を置いた産業育成策を採ってきたこと、②この過程で、輸出産業の供給構造が需要の変化や増加に対し弾力的なものとなったこと、③資本財や中間財の輸入に関する制限措置を限定することにより、効率的生産設備や良質な中間財の輸入のメリットを活用してきていること、が挙げられる。また、輸出増を一段の供給力拡大に結びつけている要因としては、④需要管理政策の運営の奏功等からインフレが抑制され、高めの貯蓄率が維持されてきていること、⑤労働力の質的向上やインフラの改善が着実に進展していること、を指摘できよう。こうした供給サイドの要因は、世界経済の変化に柔軟に対応していくうえで非常に大きな役割を果



たしたが、今後のアジア NIEs の発展、日・米・アジア経済の緊密化を考えるうえでも重要なポイントになるとみられる<sup>(注3)</sup>。

### (3) アジア NIEs 経済の転換と貿易不均衡の是正

以上のようなアジア NIEs の貿易黒字、とくに対米黒字の増大は、貿易摩擦を激化させることとなったが、ここへきてアジア NIEs の貿易不均衡にも是正の兆しが見えてきた。こうした動きの背景としては、①輸出の急増に誘発されてアジア NIEs の国内需要が86年以降急増し、これが輸入の増加となって87年以降顕現化しつつあること、②また、成長率の急上昇に伴う賃金、物価の上昇圧力が87年以降表面化しつつあり、アジア NIEs の為替レートの切上げと相まって国際競争力の若干の後退を余儀なくされていること、③政策当局としても構造調整策を進めていること、といった点が指摘できよう。また、こうした調整を貿易相手国別にみると、本年入り後は、米国の輸出競争力改善を反映して米国からの輸入が増大する一方、日本の内需拡大から日本向け輸出が増大している点が特色である。

この間の事情をやや仔細にみると、まずアジア NIEs における輸出の急増は、生産、雇用、所得の拡大を通じて、個人消費、住宅投資、設備投資といった国内需要の増加と結びつき、86年以降アジア NIEs の成長率の急速な上昇をもたらした(図表9)。このような需要の増加、成長率の急速な上昇の結果、アジア NIEs

(図表9) アジア諸国の経済成長率 (実質、%)

	84 年	85 年	86 年	87 年	88 年 (政府 見通し)
アジア N I E s	9.3	3.8	10.9	11.5	n.a.
韓 国	8.4	5.4	12.3	12.0	(7月)10.0
台 湾	10.5	5.1	11.6	11.0	(3ヶ月)7.0
香 港	9.5	Δ 0.1	11.2	13.6	(3ヶ月)5.0
シンガポール	8.3	Δ 1.6	1.8	8.8	(8ヶ月)9.0
A S E A N	4.9	1.2	3.0	5.2	n.a.
うち タイ	6.2	3.5	4.7	7.1	(7月)8.3
マレーシア	7.6	Δ 1.0	1.0	4.7	(4ヶ月)5.0
ア ジ ア 諸 国	7.2	2.6	7.7	9.3	n.a.

(注) 1. アジア NIEs は韓国、台湾、香港、シンガポールの4か国地域の加重平均。ASEAN はタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアの4か国の加重平均。アジア諸国は上記8か国地域の加重平均。

2. 韓国、台湾は実質GNPベース、その他は実質GDPベース。

(資料) IMF 「International Financial Statistics」、各国統計

(注3) 詳細かつ長期的な観点も含めた分析については、補論「供給サイドからみたアジア諸国の輸出拡大、経済成長の基本的背景」を参照。

(図表10)

## アジア NIEs の賃金・物価上昇率

(前年比・%)

		85 年	86 年	87 年	88/ 1～3月
韓 国	製造業労働者平均賃金	9.9	9.2	11.6	19.3
	消費者物価	2.5	2.8	3.0	7.5
台 湾	製造業労働者平均賃金	Δ 1.8	10.0	9.7	11.6
	消費者物価	Δ 0.2	0.7	0.5	0.5
香 港	消費者物価	3.5	3.4	5.3	6.7
シンガポール	消費者物価	0.5	Δ 1.4	0.5	1.6

(資料) 各国統計

各国とも輸入の増加が誘発されるとともに、とくに韓国、台湾においては、稼働率の急上昇、労働需給の逼迫およびマネーサプライの急増等を背景に賃金、物価の上昇圧力が高まった。韓国では87年以降の民主化の動きと相まって成長率を大幅に上回る賃金上昇をみており、この結果88年入り後は物価上昇率が高まってきている(図表10)。

このような国内経済の状況や対外摩擦の激化にかんがみて、韓国、台湾では為替レートの調整のほか、輸出促進措置の縮小、関税の引下げ、輸入制限の縮小等構造調整策を採用するに至っている(図表11)。

また、こうした賃金上昇や為替レートの切上げは、アジア NIEs の価格競争力を後退させるとともに、従来の「廉価で豊富な労働力」をベースとした生産構造の見直しを迫る結果をもたらしており、労働集約的な産業や生産工程をアジア NIEs から ASEAN、中国、メキシコ、米国等へシフトさせる動きが広がりつつある。まずアジア NIEs 自身、ASEAN や中国向けを中心に、対外直接投資を増やして生産基地を海外に求めているほか、日本企業も次第にアジア NIEs から ASEAN へと生産拠点を拡充しつつある。また米国企業も一部アジア NIEs での生産ウェイトを引下げて、生産基地を米国あるいはメキシコへシフト・バックする動きをみせているため、アジア NIEs の対米輸出に伸び鈍化の兆しがうかがわれるほか、日・米・アジアの分業構造にも次第に転換が生じつつあるといえよう(日・米・アジアの分業の変化については後述)。

以上のようなアジア NIEs 経済の転換に加え、日米の経済構造調整の進展とが相まって、本年入り後は、米国からの輸入の増大、日本向け輸出の拡大といったかたちで、不均衡是正が進展しはじめている点も特色である。いま、アジア NIEs

(図表11)

## 韓国、台湾の最近の国内・対外政策

		韓 国	台 湾
対 外 政 策	1. 輸出面の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 84/10月以降鉄鋼の対米輸出自主規制を実施</li> <li>○ 86/9月以降3年間、繊維製品の対米輸出自主規制実施</li> <li>○ 87/7月、輸出自主規制品目を拡大(鉄鋼等13品目にカラーテレビ、VTR等新たに10品目を追加)</li> <li>○ 87~88年、大企業向け輸出優遇金融制度ならびに税制面での輸出インセンティブをそれぞれ縮小</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 87/1月、鉄鋼、工作機械の輸出自主規制を実施</li> <li>○ 87/1月、輸出加工区における台湾域内販売比率の引上げ(20%→50%)を決定</li> <li>○ 88/2月、861品目を輸出戻し税(税制面での輸出促進制度)の対象品目から除外</li> </ul>
	2. 輸入自由化等輸入拡大措置の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 85/7月、輸入禁止品目を一部削減</li> <li>○ 86/7月、機械類等301品目を自由化</li> <li>○ 87/7月、大型乗用車等170品目を自由化</li> <li>○ 88/4月、小型乗用車、VTR等145品目を自由化 ——当初7月実施予定(133品目)を繰上げ実施</li> <li>○ 88/7月、日用品等71品目を自由化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 87/1月、酒類、たばこにつき輸入自由化と併せ、広告規制を撤廃</li> <li>○ 87/5月、761品目の輸入規制解除</li> <li>○ 88/2月、輸入拡大と輸出市場の分散化を狙った貿易5か年計画(88~92年)を公表</li> </ul>
	3. 輸入関税の引下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 87/7月、農工産物24品目に加え、たばこ、フィルム等210品目の関税を引下げ</li> <li>○ 88/1月、カラーテレビ、工具等326品目の関税引下げ</li> <li>○ 88/3月、コンピュータ、通信機器等436品目の関税引下げ</li> <li>○ 88/4月、輸入関税を段階的に引下げる中期計画を策定(平均輸入関税率、88年18.1%→93年7.0%)</li> <li>○ 88/7月、消費財300品目、原材料391品目、計691品目の関税引下げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 86/8月、農産品、電子機器58品目の関税引下げ</li> <li>○ 87/1月、1,700品目の関税引下げ</li> <li>○ 87/6月、331品目の関税引下げ</li> <li>○ 88/2月、自動車等3,575品目の関税引下げ</li> </ul>
国 内 政 策	社会資本の充実や社会保障の拡充等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南西部の全羅道をはじめとする大規模な地域開発を計画(89年後半工事開始予定)</li> <li>○ 88/1月、国民福祉年金法および最低賃金法施行。併せて医療保険の適用対象者も範囲拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1989年度予算案(88/7月~89/6月)では、歳出規模を前年度当初予算比+21.5%と7年ぶりの高い伸びにするなど積極予算を計上 ——「14項目建設計画」(発電設備、道路建設等産業・民生基盤の整備が目的)の実施促進や社会福祉の充実等に厚めの予算配分</li> </ul>

の対米および対日輸出入動向を増加額ベースで比較すると(図表12の各欄の下段)、88年入り後は対米輸出の増加額が縮小する一方、日本向け輸出の増加が目立ってきたため、対米、対日輸出の増加額がほぼ等しくなっている。また輸入面でみる

(図表12)

アジア NIEs の対米・対日輸出入動向

(上段：輸出入規模、下段：前年比増加額、単位：億ドル)

			輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
			85年	86年	87年	88/ 1～3月	85年	86年	87年	88/ 1～3月	85年	86年	87年	88/ 1～3月
対 米	韓 国	台 湾	108 3	137 29	175 38	44 8	66 Δ 3	68 3	87 19	25 7	42	69	88	19
		香 港	93 Δ 1	111 18	135 24	30 3	28 Δ 4	30 2	41 11	12 3	65	81	94	18
		シンガポール	48 0	53 4	70 17	19 6	40 Δ 2	38 Δ 2	48 10	14 3	8	15	22	5
		アジア N I E s 計	397 2	491 93	617 126	147 20	181 Δ 12	190 10	253 63	86 33	216	301	364	61
対 日	韓 国	台 湾	45 Δ 1	54 9	82 28	26 10	76 0	109 34	136 27	37 8	Δ 31	Δ 55	Δ 54	Δ 11
		香 港	35 3	45 11	70 24	20 6	55 Δ 9	83 27	119 36	34 9	Δ 20	Δ 38	Δ 49	Δ 14
		シンガポール	13 0	17 4	25 8	7 2	68 1	72 4	92 20	26 7	Δ 55	Δ 55	Δ 67	Δ 19
		アジア N I E s 計	21 Δ 2	19 Δ 2	26 7	8 3	45 32	51 6	78 27	20 7	Δ 24	Δ 32	Δ 52	Δ 12
			114 0	135 22	203 67	61 21	244 24	315 71	425 110	117 31	Δ130	Δ180	Δ222	Δ 56

(資料) I M F 「Direction of Trade Statistics」、各国統計

と、従来アジア NIEs の最大の輸入相手国は日本であったが、本年 1～3 月では、米国からの輸入が急増し、その増加額は日本からの輸入の増加額を上回った。この結果、輸出面では米国から日本へ、輸入面では日本から米国へというシフトが進展し、アジア NIEs の対米黒字も本年入り後は縮小の兆しがうかがわれる。

もとより、こうした改善の芽が今後も拡大していくかどうかは、各国景気の帰趨といった循環要因にも左右されるため、先行きについては不透明な点も少なくないが、米国からの輸入の増大には米国企業の価格競争力の改善、生産拠点の米国へのシフト・バック、日本への輸出の増大には日本の輸入構造の変化、内需拡大といった要因が影響を与えているとみられるため、本年入り後の変化が今後も続いていくことが期待される。

(4) ASEAN 経済の活性化

プラザ合意以降における日、米およびアジア NIEs の経済調整は、ASEAN に対しても工業製品輸出を原動力とする新たな成長のダイナミズムを生みだすこととなった。まず、最大の変化は、単に日欧諸国だけでなくアジア NIEs に対して

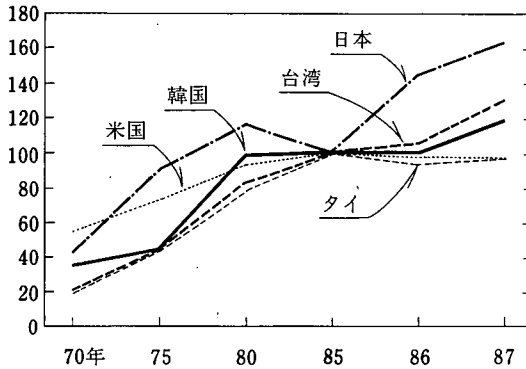


(図表14) 製造業労働者の平均賃金とユニット・レーバ・コスト

## (1) 製造業労働者の平均賃金(日本=100)

	80 年	85 年	86 年	87 年
韓 国	22.4	24.7	18.4	18.4
台 湾	20.7	25.2	20.2	22.1
タ イ	8.2	8.3	6.1	5.3
メ キ シ コ	37.0	21.7	n.a.	n.a.
米 国	116.2	133.5	94.8	81.2
日 本	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 各国統計、ILO「Yearbook of Labour Statistics」

(2) アジア諸国、日本、米国の米ドルベースの  
ユニット・レーバ・コスト  
(製造業、85年=100)

(資料) 各国統計

を実際の輸出増加に結びつける重要な役割を果たしつつある。このため、これまでアジア NIEs との成長格差が目立っていた ASEAN でも、輸出増大をてことして従来に比べ速いテンポでの工業化の道を歩みはじめたと考えられる。

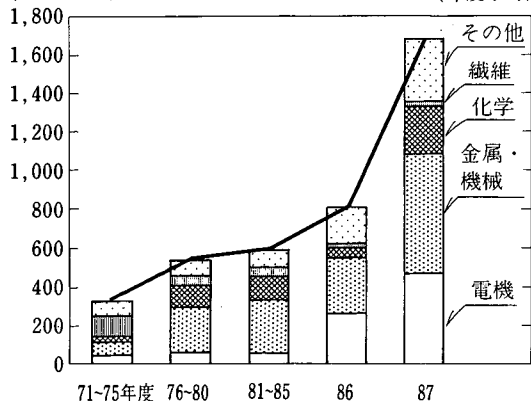
まず、製造業における労働コストの国際比較をしてみると(図表 14(1))、日本とタイの賃金格差は、80年、85年には日本を100とした

場合100対8であったが、その後の為替調整を映じて87年には100対5まで広がっている。また韓国とタイの賃金格差をみても85年には韓国はタイの3.0倍であったものが87年には3.5倍と格差が拡大した。前述のとおり韓国では88年中為替レートの上げに加え、大幅な賃上げが実施されていることから、この格差は一層拡大しているものとみられる。

また、識字率の上昇、中等教育終了労働人口の増加といった労働力の質の改善から ASEAN の労働生産性は着実な上昇をみている。例えば近年における ASEAN の生産性の伸びはアジア NIEs のうち台湾並みとなっている(後述の補論図表26)ため、ユニット・レーバ・コストでも日本、アジア NIEs に比べた ASEAN の有利性が浮き彫りとなっている(図表14(2))。

このような労働のコスト、質の改善やインフラの整備を背景に、日本から ASEAN を中心とするアジアへの製造業の直接投資(図表15)は、86年度以降急速な

(図表15) 日本のアジア向け直接投資動向(製造業)  
(百万ドル) (年度平均)

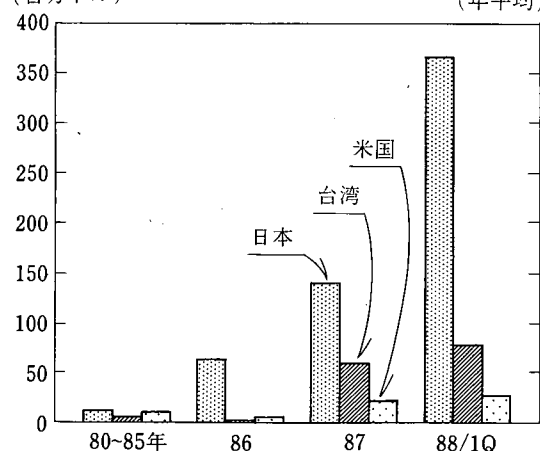


(資料) 大蔵省「対外直接投資届出実績」

(図表16) タイへの直接投資

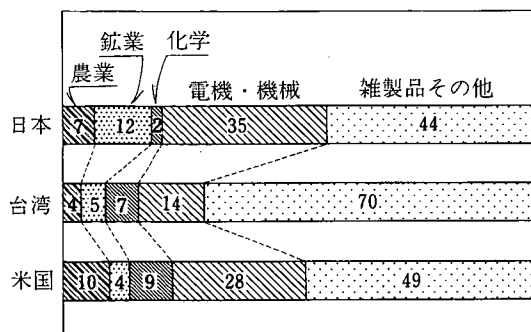
(1) タイへの外国企業投資申請・許可金額

(百万ドル) (登録資本金ベース) (年平均)



(資料) タイ投資委員会(BOI)月報 (年率推計)

(2) タイに対する主要国の業種別直接投資動向  
(87年中、構成比・%)



(資料) タイ投資委員会(BOI)資料

増加に転じている。業種別内訳をみると、86年度以降は世界的に需要が増大している電機・機械の分野での投資が増大しており、成長分野での生産拠点のASEANへの移転が行われていることがみてとれる。また、すでにみたように、アジアNIEsからASEANへの直接投資も急増している。例えば台湾からタイへの直接投資動向をみると(図表16)、87年中は許可ベースで米国を押さえ日本について第2位に躍進しているほか、業種別にみると、台湾のこれまでの輸出の主要品目であった雑製品が中心となっている姿がみてとれる。

こうした日本、アジアNIEsを中心とするASEAN向け直接投資の増大に伴い、ASEAN経済に力強いダイナミズムが生みだされている。まず、工場建設等波及効果の大きい設備投資の増大や輸出の増加から生産や雇用が増加<sup>(注5)</sup>し、これを通じて経済拡大の循環が生みだされているほか、最近の日本からの加工メーカーの進出に併せて部品メーカーなど関連産業も進出、成長しつつあり、ASEANの産業の裾野が広がりつつある。

このため、今後ASEANでも、これまでアジアNIEsが歩んできたのと同様、世界経済のニーズに

即した工業製品輸出を増大させることで、輸出指向型の工業化が推進されていくことが展望される。

## 2. 太平洋諸国間の水平分業の進展と貿易拡大

### (1) 新たな分業への移行と相互依存関係の緊密化

前述したようなアジア諸国経済の変貌は、日・米・アジアといった太平洋諸国<sup>(注6)</sup>間の分業体制に変化を生じさせると同時にこれら諸国間の貿易拡大を通じて、その相互依存関係を一段と緊密化させている。

こうした動きを要約すると、①まず米国企業の一部は、生産拠点としてのアジア NIEs のメリット低下から、生産を米国本土ないしドル・リンク圏へと戻す動きを示しはじめており、米国にとってアジア NIEs は、生産基地というよりは、むしろ輸出先として重要度を増す傾向がうかがわれる、②一方日本の場合には、内需拡大に伴う輸入市場の成長や、アジア進出日本企業の対日逆輸出の増加などから、アジア NIEs にとって、米国に比肩する重要な輸出市場に発展しつつある、③また、アジア NIEs の輸出産業の高度化や ASEAN の輸出供給力の拡大は対日貿易を水平分業の方向に導くとともに、日本の産業構造の一層の高度化を促進している、④この間、アジア NIEs の国内市場開放や ASEAN の工業化テンポの加速は、アジア諸国の内需および輸入の増大を通じて、日・米・アジアの相互依存関係を一段と緊密化するとともに、世界貿易を拡大する役割を果たしている、といえよう。

こうした状況について、まずアジア経済のこれまでの発展過程におけるアジア諸国と米国、日本との貿易関係を大づかみに図式化すれば、80年代前半まではアジア諸国が日本から資本財、中間財を輸入し、その結果生産される最終財を米国に輸出するという垂直的な関係であったとみることができる。この間、米国はアジア諸国の輸出の受入れ先として大きな役割を果たすと同時に、米国企業によるアジア諸国への生産基地移転を通じて供給サイドからもアジア諸国の工業製品輸出の伸長に寄与した(詳細は後述の補論参照)。

---

(注5) 例えば、タイでは87年に進出を承認された外国企業により約15万人の雇用が創出される計画であり(うち6万人、4割が日本企業によるもの)、これは87年中の同国経済全体の雇用増加の約2割に相当。

(注6) 太平洋諸国といった場合、極めて広義には、カナダ、豪州、ニュージーランド、中国などのほか、ソ連、中南米も含む概念となるが、ここでは、アジア NIEs、ASEAN、日本、米国を対象に検討することとする。



しかしながら、こうした関係は、プラザ合意以降の経済調整の過程で、急速に変化しているようにうかがわれる。

まず、アジア諸国(とくにアジア NIEs)と米国との関係をみると、①貿易面では、アジア諸国の米国からの輸入増加額が米国のアジア諸国からの輸入増加額を上回りはじめていること(前掲図表12)、②また投資面でも、アジア NIEs から米国への直接投資が増加傾向にあるほか、米国多国籍企業自身、生産拠点を米国へ戻す動きをみせはじめていることが特色である。なかでも、一部の米国企業が、生産拠点を米国に戻す動きをみせはじめている点は、今後のアジア・米国関係を考えるうえで重要なポイントであるが、個別企業の最近の動向をみると、アジア NIEs での労賃上昇、為替レート切上げから、生産拠点としてのアジア NIEs のメリットが薄れた反面、米国にとってアジア NIEs が、むしろ輸出先として重要な市場になりつつあるようにうかがわれる。またこうした過程で、アジア NIEs、ASEAN の対米貿易に関する水平分業指数(貿易特化係数<sup>(注7)</sup>)は、消費財、資本財、中間財のいずれについても85年以降アジア側の輸出特化の程度が頭打ちとなってきた(図表17)が、このことは、アジア・米国間の貿易関係が、アジアから米国への輸出という一方的な関係から、双方向的なものへ変化してきていることを意味している。最近における貿易、投資動向を勘案すれば今後もこうした傾向が定着していくものと考えられよう。

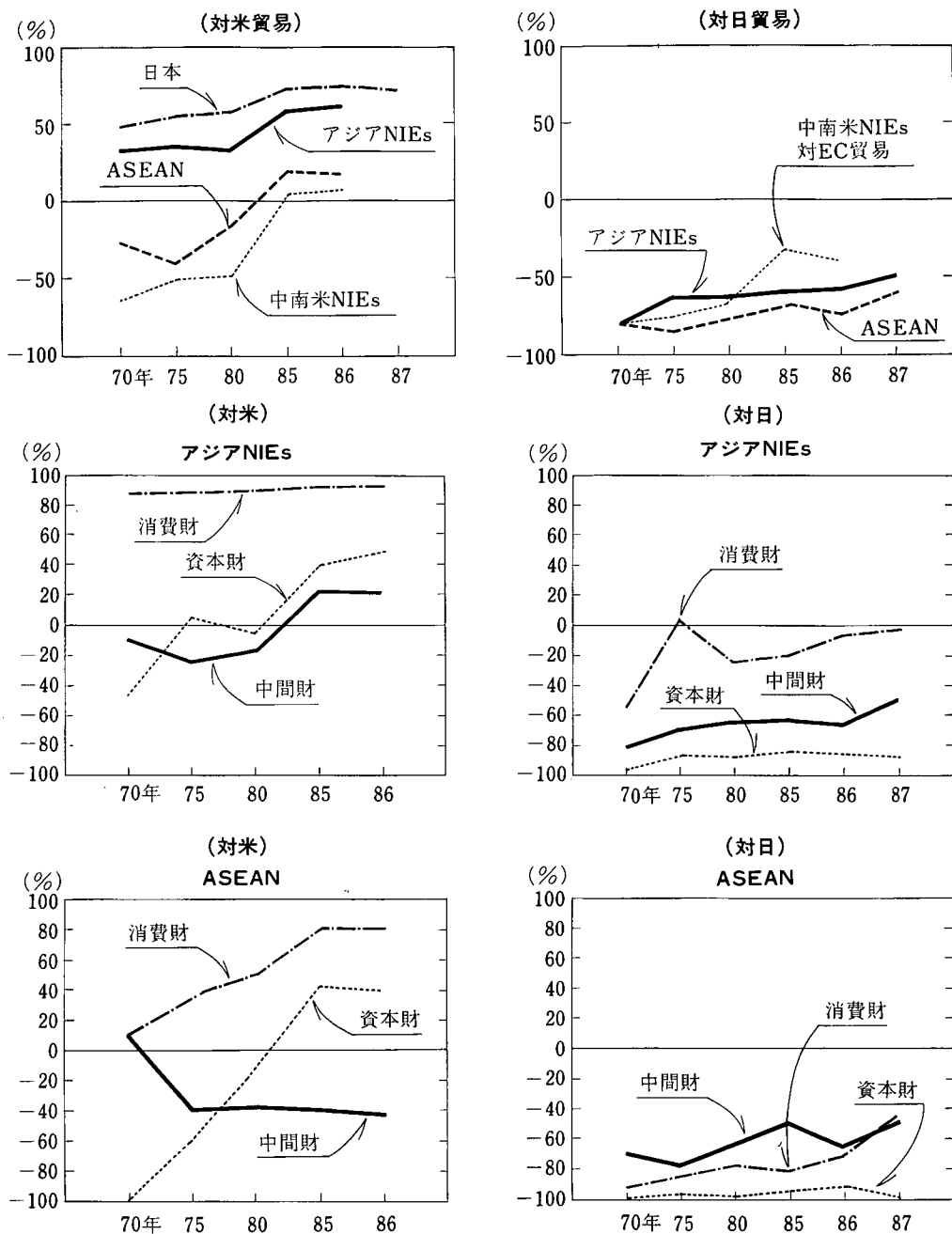
次にアジア諸国と日本との間の貿易や投資の関係をみても、新たな変化が生じつつある。いま、工業製品についてアジア諸国と日本との水平分業の状況をみると(同図表17)、水準はともかく、このところ着実に水平分業化の方向に動いていることがうかがわれる。財別にみると、資本財では日本からの直接投資やアジア諸国の設備投資増加の影響が大きいため、さほど大きな変化はみられない(アジア諸国の大幅輸入超)ものの、消費財や中間財では水平分業度が上昇している点が明らかである。これは、先にみたようにアジア諸国の価格競争力の改善、技術水準の向上、あるいは進出日本企業による対日逆輸出の立上がりなどアジア諸国における供給力の向上が、日本の内需拡大と相まって、貿易面に結実してきたものとみることができる。

ちなみに日本からアジア諸国に進出した企業の輸出動向をみると、86年以降の

$$(注7) \text{ 水平分業指数(貿易特化係数)} = \frac{\text{輸出額} - \text{輸入額}}{\text{輸出額} + \text{輸入額}} \times 100$$

プラスは輸出特化、マイナスは輸入特化。幅をもってみる必要はあるが、一般にゼロ近傍が水平分業の状況と考えられる。

(図表17)

アジア諸国の工業製品の水平分業指数<sup>(注)</sup>〔貿易特化係数〕

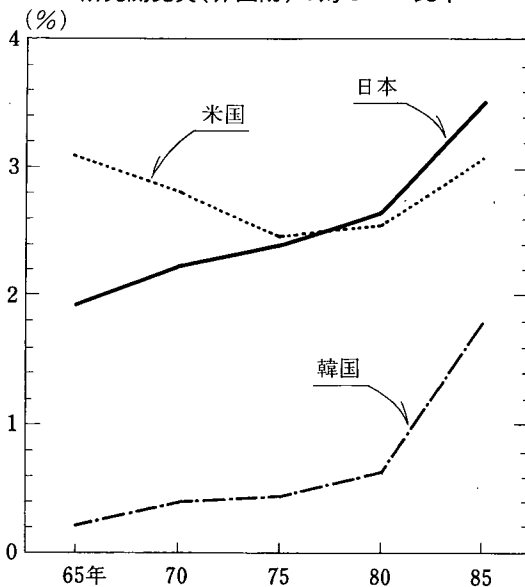
(注) 工業製品の水平分業指数 =  $\frac{\text{工業製品輸出額} - \text{同輸入額}}{\text{工業製品輸出額} + \text{同輸入額}} \times 100$

(資料) OECD「Trade by Commodities」、大蔵省「外国貿易概況」

生産拠点拡充を背景に、対日逆輸出がこのところ極めて急テンポで増加しており、これが目下日本の輸入増の重要なチャンネルとなっている。また、86年以前にアジア諸国へ進出した企業に対するアンケート調査によっても、欧米諸国向け輸出や現地販売に加え、従来はウエイトの小さかった日本向け輸出をターゲットとする比率が増加している(日本の製造業のアジア地域子会社を対象とした通商産業省の調査によれば、日本向け販売の比率は80年度9.8%→83年度10.8%→86年度15.8%へ上昇している)。こうした逆輸出の増大も間接的にはアジア諸国の企業による対日輸出の増大につながっているといえよう。

さらに、日本からアジア諸国への直接投資の増大が契機となって、アジア諸国経済間の結びつきがより有機的なものになりつつあることも、長い目でみたアジア経済を展望するうえで注目すべき点であろう。すなわち、すでにみたように日本企業による生産シフトは、組立部門から部品部門へ、またアジア NIEs から ASEAN 各国へと裾野を広げており、こうした企業の生産活動の国際的展開を通じてアジア諸国においても、地域ごとに生産要素面からみて比較優位な生産工程を担当し、製品、部品を相互に交易するという域内分業が芽生えつつある。さらにこうして展開された拠点間の部品調達・配送や生産管理、製・部品設計の効率化を図るため、アジア諸国に物流センターや設計・技術開発センターを設立する動きも広まりつつある。

(図表18)  
研究開発費(非国防)の対G N P比率

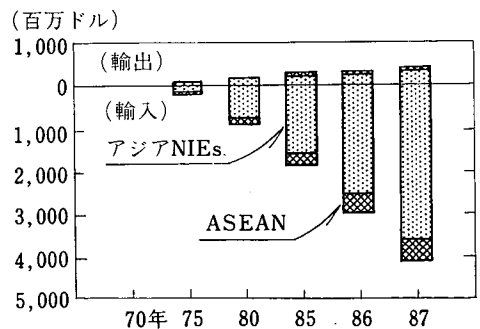
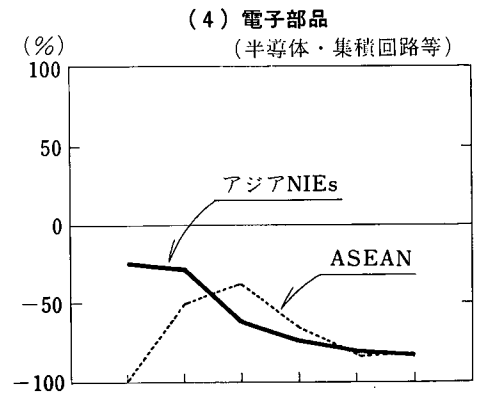
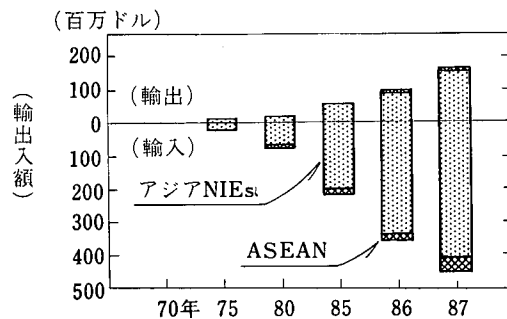
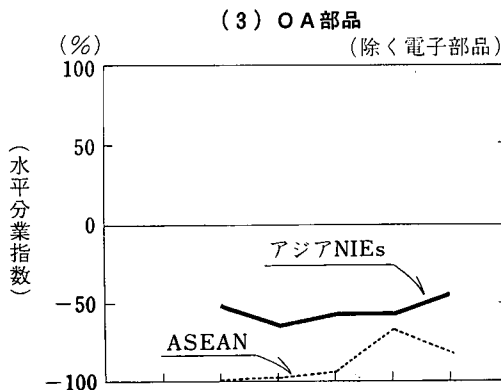
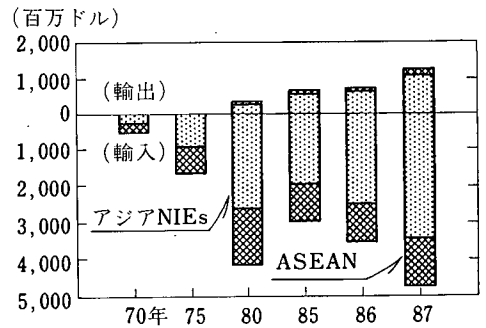
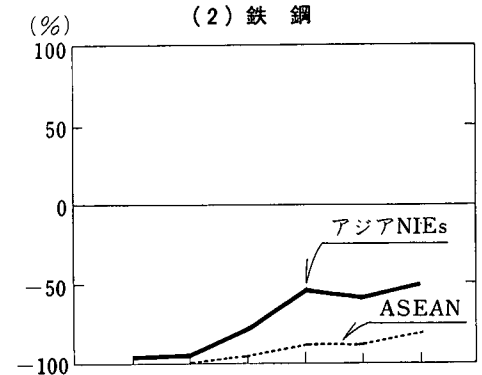
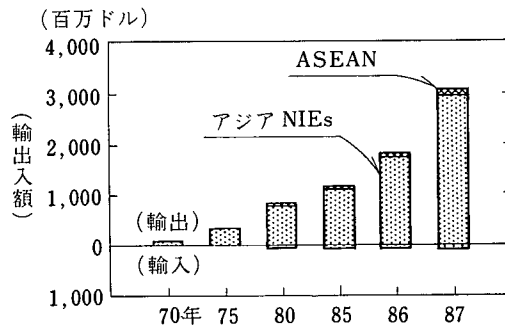
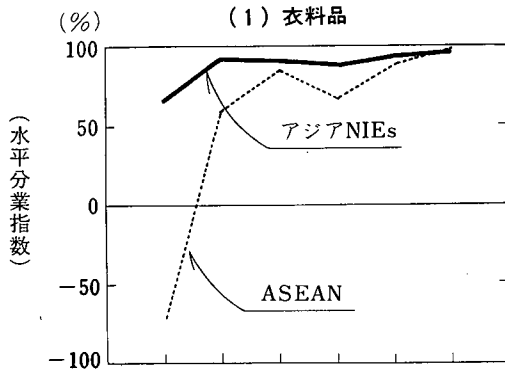


(資料) 各国統計

このようなアジア諸国と日本の水平分業が進展していくなかで、具体的に今後どのような姿の分業体制が形成されていくかを考えてみよう。分業構造を決定する要因として重要なのは賃金と技術の格差であるが、賃金については日本、アジア NIEs、ASEAN 三者間には、すでにみたとおり、非常に大幅な格差が存在するほか、技術力についても、各国のG N Pに占める研究開発費の割合(図表18)から推し測ると、後発の韓国が急速にキャッチ・アップしつつあるも

(図表19)

## アジア諸国の対日貿易——品目別水平分業指数(貿易特化係数)と輸出入額の推移



(資料) OECD「Trade by Commodities」、大蔵省「外国貿易概況」

の、なお先発の米国や日本との間にはかなりの格差があるようにうかがわれる。このため少なくとも近い将来については、全体として技術集約的製品へシフト・アップするなかで、総じて高度技術品については日本、標準技術品についてはアジア NIEs、労働集約品については ASEAN という分業が進んでいくものと考えられる。

具体的に衣料品、鉄鋼製品、O A 部品、電子部品を例に、日本とアジア諸国の製品別貿易動向(図表19)をみても、そうしたコストと技術に関する相対的關係が相当色濃く反映されている。すなわち、衣料品については、アジア諸国から日本への輸出が一貫して増大、とくに85年以降一段と加速している。もっとも、このなかで繊維の普及品の分野では、最近のアジア NIEs の価格競争力不利化を映じて徐々に ASEAN のシェアが高まってきている。これとは対照的に、電子部品については、アジア諸国の日本からの輸入が一貫して拡大している。一方鉄鋼製品やO A 部品についてみると、輸出、輸入双方とも増加しているのが特徴であり、水平分業が進展している姿がみてとれる。このような分業の現状を品目別にみるために日韓鉄鋼貿易を採り上げてみると、87年後半に日韓の鉄鋼貿易が韓国側の輸出超過(トン・ベース)に転じている<sup>(注8)</sup>が、高度の技術力を要する冷延薄板については日本の輸出超過が続いている一方、相対的に技術集約度の低い棒鋼類では韓国側の輸出超過となっており、鉄鋼製品の内部で棲み分けが進んでいる。また、こうした棲み分けは消費財の分野でもみられており、カラーテレビを例にとれば、普及型テレビはアジア諸国が生産する一方、大型高画質テレビについては日本が生産するなど製品の差別化による棲み分けが進んでいるようにうかがわれる。

上記でみた国際分業の進展を日本の観点からみれば、産業構造面では比較優位を失った生産部門の海外へのシフト、国内製造業の高度化、高付加価値化、非製造業の一層の拡大が進むことにほかならない。また物価面では、比較優位に基づき海外で効率的に生産された製品の輸入を通じ国内物価の上昇が抑制されるというプロセスを通じて、輸入の安全弁がより有効に機能する筋合いにあることを意味している。

## (2) アジア諸国の輸入増大

すでにみたとおり、アジア諸国では、輸出の増加に伴う成長率の上伸から輸入

(注8) 日韓の鉄鋼貿易は、86年には約90万トンの日本の輸出超過であったが、韓国側の輸出急増により87年上期にはこれが約37万トンまで縮小、下期には逆に約20万トンの韓国側の輸出超過を記録するに至っている(いずれも日本の通関ベース)。

(図表20)

## 工業製品の輸入ペネトレーション比率

(%)

	70 年	80 年	86 年
韓 国	37.1	35.0	41.0
台 湾	34.5	38.5	34.8
タ イ	48.9	43.7	73.4
マレーシア	61.5	60.0	60.4
日 本	7.1	8.7	7.0
米 国	3.9	6.6	11.5

(注) 輸入ペネトレーション比率

= 輸入金額 / (国内生産額 + 輸入金額) × 100

(資料) 各国統計、United Nations「International Trade Statistics Yearbook」

大きく上回る推定値(韓国1.3、台湾1.9、日本1.0、米国1.9)が得られるほか、両国経済が近年進めている市場開放策は弾性値を高める方向に作用するとみられるため、長い目でみた両国の輸入性向はかなり高いと考えられよう。

また、ASEANについてみると、従来から所得増に伴う消費需要増の相当部分が輸入によって賄われる傾向が強かったが、最近では輸出所得増による貯蓄が輸出供給力を増強するための投資を拡大させ、この結果資本財輸入も増加してきている。こうした点は、図表20にみるように、工業製品の輸入ペネトレーション比率の高さからもうかがわれよう。先行きを展望しても、工業製品についてASEANの自給率が高まることは短期的には展望し難いため、ASEANは輸出指向型成長を進める過程にあっては、工業製品の輸入が増大するかたちの貿易パターンを展開していくものと考えられる。

## (3) 太平洋貿易の拡大

ここでみたアジア諸国と日本、米国との水平分業の深まりやアジア諸国の内需・輸入の増大は、米国、日本、アジア諸国間の貿易(以下ここでは太平洋貿易と略)の世界貿易に占めるシェアを高めている(図表21)。

すなわち、米国、欧州、中南米 NIEs 間の貿易(以下ここでは大西洋貿易と略)のシェアは80年代に入って伸び悩んでいる一方、太平洋貿易のシェアは80年代に入って急速に増大し、85年に一時低下したものの、その後は再び増加に転じている。この結果、87年における太平洋貿易は大西洋貿易を大幅に上回るに至っている。

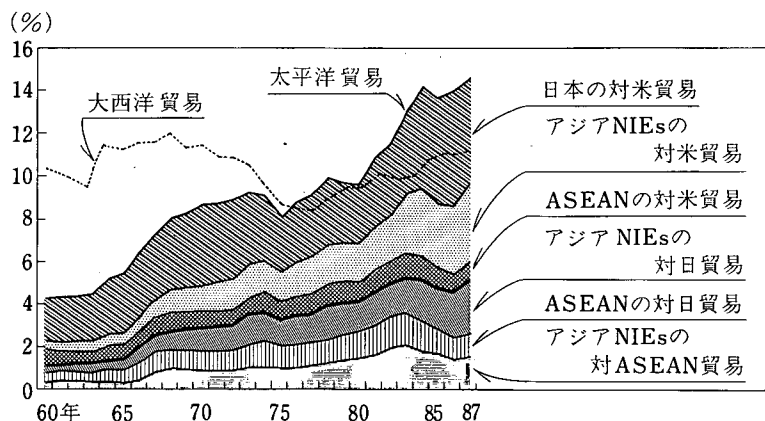
また太平洋貿易の内訳についてみると、従来は日米貿易が大きなシェアを占めていたが、近年アジア NIEs の対米貿易のシェアが日米間の7割程度まで拡大し

が増大してきているが、今後もアジア諸国は「輸出をてことし、輸入を糧とする」経済発展のダイナミズムを維持していくとみられ、こうした輸入増は長い目でみて世界輸入の拡大、なかんずく太平洋貿易の拡大に大きく寄与していくものと展望される。

まず、韓国、台湾について輸入関数を計測し、過去の長期的な所得弾性値を試算すると、日本を大

(図表21)

## 世界貿易に占める太平洋、大西洋貿易のシェア



(注) 太平洋貿易は、日本、米国、アジア NIEs、ASEAN 間の輸出入額。

大西洋貿易は、米国、E C、中南米 NIEs 間の輸出入額。

(資料) IMF 「Direction of Trade Statistics」、各国統計

てきているほか、日本、アジア NIEs、ASEAN の三者間の相互貿易が増大している点が顕著である。

今後、わが国の内需が拡大し、輸入が増加傾向をたどると見込まれることや、日本およびアジア NIEs による ASEAN への直接投資の急増を反映して、各国経済の相互依存関係が一段と緊密化することを勘案すると、世界貿易に占める太平洋貿易の重要性はさらに高まっていくものとみられる。

### 3. 今後の課題

以上でみたように、プラザ合意以降輸出の急増からアジア諸国の米国等に対する貿易黒字が大幅に増大したが、その後の各国における政策の転換や産業構造の変化に伴い、アジア諸国の貿易不均衡は徐々に是正の方向にあり、この結果アジア諸国は世界貿易の拡大に供給、需要の両面から寄与を高めつつある。

このように世界経済における重要性を増したアジア経済が今後も順調な発展を続けるためには、まずインフレの回避など国内均衡の達成により持続的な成長のための条件を確かなものにすると同時に、経済の転換を着実に結実させていくことにより、世界経済の拡大均衡に向けて積極的に貢献していく必要がある。また、その過程において米国や日本など先進国における調整の継続が不可欠であることはいうまでもない。

以下では、そうした課題を整理してみたい。

### (1) アジア NIEs

アジア NIEs とくに韓国、台湾経済では、これまでの労働集約的産業をベースとした生産構造からの転換が始まりつつあり、また政策面でも、過度の輸出依存を是正すると同時に国民生活水準の向上にも配慮した、いわばバランスのとれた成長を目指した政策が端緒についたところである。今後の最大の課題は、こうした新たな軌道を確認なものとしていくことであろう。このような成長軌道の転換は、貿易不均衡の縮小を通じて世界経済の均衡回復や成長に資するのみならず、アジア NIEs 自体にも次のような大きなメリットをもたらすことからみて、望ましいものといえよう。

まず、為替レートの調整や輸出促進策の縮小は、近年の輸出急増から高まっていた財や労働需給のタイト化のテンポを減速させることにより、物価や賃金の上昇圧力を緩和させることとなる。また関税率の引下げや輸入規制の緩和は、為替レートの調整と相まって物価押下げ効果を発揮する筋合いにあり、現に、台湾では87年以降こうしたメリットが顕現化している。また、公共投資の拡大による社会資本の充実や社会保障制度の拡充は、経済成長の成果を社会に還元し国民生活水準を向上させるという、本来の成長目的の実現にはかならず、対内均衡の回復のためにも望ましい措置といえよう。同時に、このような家計部門の購買力の上昇、国内需要の拡大は、海外需要への依存が急速に深まっていたアジア NIEs 経済の自律性を高めていく効果をもつものでもある。

また、同様に重要な課題は、アジア NIEs 経済の活力の源泉となっている供給構造の弾力性、高い貯蓄・投資率を維持していくことである。この点からも、より開かれた経済に向けての各種施策が着実に実施されることが望まれるほか、マクロ経済政策の適切な運営によってインフレ抑制等持続的成長のための基盤が維持されることが引き続き求められている。

### (2) ASEAN

85年以降の世界経済の変化を契機として、ASEAN 経済は輸出をリード役、対内直接投資を補佐役として一段と速いテンポでの成長に踏み出した。ASEAN にとって今後の発展のための課題は、対内直接投資を通じた日本、アジア NIEs からの経済成長のダイナミズムの移転を、経済、社会を不安定化することなく、いかに活用していくかという点であろう。このため以下にみるような問題への適切な配慮が要請されている。

まず第1は、海外からの投資やそれに誘発される国内投資がインフラの整備や



適格労働力の供給に見合ったテンポで行われるかどうかという点にある。ASEANにおいて近年インフラや労働力の質の改善が進んでいるとはいっても、受入れ基盤には限度があるため、日本やアジア NIEs からの生産拠点シフトが集中して実行される場合には、種々のボトル・ネックが発生する可能性がある。投資集中により一時的ではあっても適格労働力が不足し賃金の大幅上昇が起こる場合には、経済全体のインフレに結びつくおそれがあり、ASEAN 経済の安定的運営、ASEAN 企業の国際競争力を損なう結果となりかねない。この点、マクロ経済政策や投資受入れ策の適切な運営が望まれるほか、インフラの整備については先進国の政府等による援助の果たす役割が重要となろう。

第2は、進出企業と ASEAN の慣習、文化との摩擦をいかにして小さなものとしていくかという点である。海外の生産、経営技術を ASEAN に根づかせるためには、投資側と受入れ側が相互理解の上に立って投資を進めていくことが必要である。この点、進出企業の努力もさることながら、投資国や ASEAN の政府による多面的な情報の整備・提供が望まれるところである。

また、ASEAN の持続的成長のためには、金融財政政策の適切な運営等を通じて成長の源資たる貯蓄率を維持するとともに、外資の流入や輸出利益の再投資を阻害しないような環境造りが求められている。

### (3) 米 国

米国では、目下輸出、設備投資が増加を続けるなかで生産や所得が力強い増勢をたどっているため、内需が引続き増大している。こうした景気の腰を折らないためには、まず内需とくに消費需要の行過ぎによる物価、賃金、金利の上昇圧力を回避することが必要であり、この面から適切な需要管理政策の維持が望まれよう。

また、持続的な貿易収支の改善のためには、需要面の調整と並行して、供給サイドにおいても調整が一段と進展することが望まれる。その第1のポイントは、貿易や投資に関する保護主義を回避しつつ競争力の強化<sup>(注9)</sup>によって、輸入代替が促進される(「輸入の増えにくい」体質への転換)ことであろう。現実にもそうした進展がみられており、例えば、中間財については、価格競争力の改善や供給能力の拡充により、輸入の需要弾性値が低下してきており(図表22)、輸入代替の着実な進展が明らかになりつつあるほか、消費財や資本財についても、近年増加をみている日本およびアジア NIEs から米国への「太平洋を越えた」直接投資や

(注9) 調査月報62年8月号掲載論文「米国の産業競争力について」、および同63年3月号掲載論文「日本、米国の対外収支調整過程について」を参照。

(図表22)  
 米国の中間財輸入数量の所得・価格弾性値の推移  
 ——カルマン・フィルタによる計測

	所得弾性値( $\alpha$ )	価格弾性値( $\beta$ )
85/I Q	0.85	0.78
II	0.85	0.76
III	0.83	0.73
IV	0.82	0.70
86/I	0.82	0.68
II	0.82	0.67
III	0.82	0.67
IV	0.82	0.67
87/I	0.81	0.66
II	0.81	0.64
III	0.80	0.63
IV	0.80	0.63
88/I	0.80	0.63

(注) 計測は以下の算式による。

初期値推定期間：74/Ⅲ～79/Ⅳ Q

$\ln$  中間財輸入数量 =  $\alpha \ln$  最終財生産

$- \beta \ln \sum_0^t \text{中間財輸入デフレーター}$

$\text{タ/WP I 中間財}$

$- \gamma \ln$  中間財在庫率(前期)

+ 定数項

多い市場には輸出でなく生産拠点の設置によって対処することが従来は多かったが、最近では①日本やアジア NIEs ではそうした規制が緩和されてきていること、② ASEAN では工場進出を行うにはスケール・メリットを生かしがたいこと等から、米国からの輸出増によって供給するケースが増加している。今後も米国のアジアや日本向け輸出の増加テンポが維持されるかどうかは、こうした販売姿勢の転換や価格競争力の改善に加えて非価格競争力の向上(品質、納期、アフター・サービス面の改善、市場ニーズへの迅速な対応)を図れるかどうかが鍵となっている。

米国企業自身による生産拠点の米国へのシフト・バックが、輸入代替率を高める方向にある<sup>(注10)</sup>が、引続きこうした動きを阻害しないことが必要であろう。

第2のポイントは、米国企業の非価格競争力の改善である。ドル高是正によって米国製造業の価格競争力は大幅に改善し、米国企業の輸出姿勢も量を重視する姿勢に転換しつつあることはすでに指摘したところである<sup>(注11)</sup>。

このところ米国企業は、内需成長率の高いアジア諸国に対し、これまでの価格競争力改善をベースとしてアジア諸国での販売網の拡充等<sup>(注12)</sup>を図ってきているため、本年入り後米国からアジア諸国への輸出は顕著な増加をみている。また、米国企業は輸入規制の

(注10) 例えば、米国における乗用車の国産比率は88年入り後持直しに転じている(87年69.4%→88年1～6月71.0%)。

(注11) 前記調査月報論文「日本、米国の対外収支調整過程について」を参照。

(注12) 例えば、韓国、台湾が有望な市場であるとして、米国の消費財や資本財メーカーによる販売網の拡充の例も増加している。

## (4) 日 本

日本経済は、円高に伴う交易条件の改善やマクロ政策の効果等から、産業構造の調整を進めつつ内需主導の自律的拡大軌道をたどっており、これに伴い輸入も顕著な増勢を示している。日本に求められている役割は、このような内需拡大を息長く安定的に持続するとともに、競争制限的ないし供給制約的な規制や取引慣行の見直しを軸とする一層の市場開放を進めることである。

## (安定的な経済運営)

日本経済が世界に果たす役割が高まることは、日本の内需の振幅が世界経済に及ぼすインパクトが増大することにほかならない。また、日本の内需の成長が不安定化すれば、現在進展しつつある各国における供給構造の調整や国際的な貿易

不均衡の是正の動きを阻害しかねない。こうした点にかんがみれば、適切なマクロ政策運営を通じて、過度な需要の変動やインフレを招来することなく日本経済の安定的拡大が図られることが、日本経済のみならず世界経済の発展のためにも、一層要請されているといえよう。

## (一層の市場開放)

すでに述べたように新規国内需要の規模では日本が米国を上回る状況が続くことが展望されていることからみて、今後一層の市場開放が進められるならば、日本は世界の製品の主要な販売市場を形成するとともに各国企業に競争の場を提供することを通じて、世界経済の拡大および各国の供給構造の効率化や技術革新の活発化を促進することに寄与しよう。同時に、こうした市場開放は国内経済面で

(図表23)

日本の輸入数量の所得・価格弾性値の推移  
——カルマン・フィルターによる計測

	所得弾性値( $\alpha$ )	価格弾性値( $\beta$ )
85/Ⅲ Q	0.84	0.09
Ⅳ	0.84	0.08
86/Ⅰ	0.84	0.08
Ⅱ	0.84	0.09
Ⅲ	0.85	0.10
Ⅳ	0.86	0.11
87/Ⅰ	0.86	0.12
Ⅱ	0.87	0.14
Ⅲ	0.89	0.15
Ⅳ	0.91	0.16
88/Ⅰ	0.95	0.17

(参考) 米 国

74/Ⅰ ~ 88/Ⅱ Q	1.74	0.69
------------------	------	------

(注) 計測は以下の算式による。

初期値推定期間：76/Ⅰ～80/Ⅳ Q

輸入数量  $= \alpha \ln \sum_0^1$  最終需要

$- \beta \ln \sum_0^3$  相対比価\*

$- \gamma \ln$  輸入素原材料在庫率(前期)

+ 定数項

\*輸入価格指数(ドル建て)×為替レート(月中平均)/国内卸売物価指数

(図表24)

日米における製品輸入数量の所得・価格弾性値

		所得弾性値	価格弾性値
日	本	2.52	0.49
米	国	2.69	0.79

(注) 計測は以下の算式による。

$$\begin{aligned} \ln(\text{製品輸入数量})^{(1)} = & \text{所得弾性値} \\ & \times \ln \sum_0^1 (\text{実質内需})^{(2)} \\ & + \text{価格弾性値} \\ & \times \ln \sum_0^4 (\text{相対比価})^{(3)} \\ & + \text{定数項} \end{aligned}$$

日本 計測期間：74/I～88/I Q(コ克蘭・オーカット法)

- (1) (ドル建製品輸入額(季節調整済み)－記念硬貨用金輸入額)×通関レート/円建加工製品輸入価格指数
- (2) 実質GNPベース内需
- (3) 国内工業製品WPI/円建加工製品輸入価格指数

米国 計測期間：74/I～88/II Q(コ克蘭・オーカット法)

- (1) 実質GNPベース製品輸入(消費財+自動車・同部品+資本財+中間財)
- (2) 実質GNPベース内需
- (3) 工業製品WPI/GNPベース製品輸入デフレータ

ことを示しており、最近における製品輸入の急テンポの増大とも符合するものである。今後も引続き市場開放の努力を進めることを通じて、こうした方向への調整が一層進展することが期待されよう。

むすびに代えて

85年以降における先進国経済の調整過程で、アジア諸国は製品の供給基地および販売市場の両面にわたり世界経済における重要な役割を果たすようになってきた。こうしたアジア諸国経済のダイナミックな対応力を維持、拡大していくことは、アジア諸国にとってのみならず世界経済の今後の発展にとっても重要な条件でもある。

最後に、このようなアジア経済ならびに世界経済における発展のダイナミズムを確保していくうえで各国に共通する前提を明記することによって、むすびに代

も国内物価の安定や国内産業の一層の活性化などの効果をもたらすことが期待される。

これまでの市場開放の進展は、製品輸入の輸入全体に占めるシェア増大と相まって、日本経済の「輸入の増えにくい」体質の改善を進捗させている。ちなみに、輸入全体に関する所得弾性値や価格弾性値は、87年以降着実な上昇をみている(図表23)。また、「製品輸入」についての輸入関数を計測してみると、その所得弾性値、価格弾性値は相当高いものであることがみてとれる(図表24)。このことは、国内需要が増加すれば、あるいは輸入相対比価が為替レートの変化を適切に反映して低下するならば、日本でも製品輸入は急速に増大する筋合いにあるこ

えたい。

第1は、アジア諸国、日米経済の相互依存関係がこれまでになく高まっているだけに、各国ともインフレなき持続的な経済成長、貿易不均衡是正に向けて、適切な金融財政政策を採っていくことの重要性が一段と増大していることである。

第2に、日本、米国、アジア諸国が保護主義への道をたどることなく、自由貿易に立脚した競争促進的な対応を続けることである。先にみたように、太平洋貿易は大西洋貿易を大きくしのぐに至り、今後も急テンポでの拡大が見込まれている。こうした太平洋経済の世界経済に占める役割増大にかんがみれば、日本、米国、アジア諸国が域外に対する差別的な扱いを含むような閉鎖的な経済圏を形成することは、是非とも避けなければならない。また、太平洋各国の供給構造の弾力性、経済困難への対応力を維持するという観点からも、太平洋諸国は開放的で競争促進的な市場、生産基地として発展していくことが要請されている。

## (補論)

### 供給サイドからみたアジア諸国の輸出拡大、経済成長の基本的背景

近年におけるアジア経済の成長は、輸出の増大に成功したこと、およびそれを原動力とする経済拡大メカニズムが十分に機能したことによりもたらされたといえよう。

こうした輸出増については、開放的かつ規模の大きな米国市場が長期的に拡大を続けてきたことや、最近では日本の内需が着実に増大していることなど、海外需要の増大が大きく寄与している<sup>(注)</sup>。しかしながら、こうした需要サイドの要因は他の途上国にとっても共通の外生条件であることからみて、アジア諸国において輸出がとくに増大し、それを基盤とする拡大メカニズムが円滑に働いている背景には、以下にみるような供給サイドの要因が非常に重要な役割を果たしていると考えられる。

(注) 調査月報62年3月号掲載論文「アジア諸国の最近の経済動向について」を参照。

まず、輸出増を促進した要因としては、①アジア諸国が輸出指向型工業化に重点を置いた産業育成策を採ったこと、②資本財、中間財の輸入に関する制限措置を限定することにより、日本からの効率的な生産設備や高品質の中間財の供給のメリットを十分に活用したこと、③米国企業による対米輸出を主目的とした直接投資の効果が続いたこと、が挙げられる。また、輸出増を一段の経済拡大に結びつけた要因としては、④高水準の国内貯蓄率の維持や対外債務の管理が鍵となったとみられるほか、⑤成長の基盤である労働力やインフラ面の改善が着実なテンポで進展したことを指摘しうる。

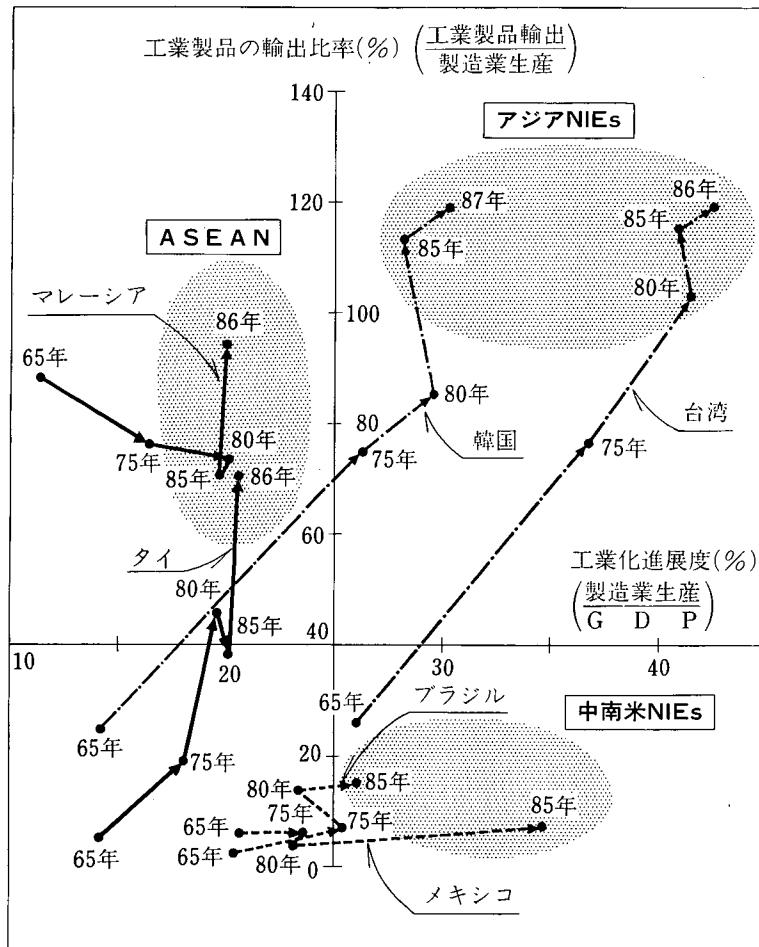
以下、これらの点について順次みていこう。

#### (1) 輸出指向型の工業化戦略の成功

アジア諸国は、輸出指向型の工業化政策を採ることにより、海外需要の増大というメリットを自国の供給力の向上に直接結びつけることに成功した。図表25は工業化進展度を横軸に、工業製品輸出比率を縦軸にとることにより、ある国の工業化に際して輸出の果たした役割をみたものである。これによると、台湾、韓国等のアジア NIEs が輸出のウェイトを高めるかたちで工業化を進展させているのに対し、ブラジル等の中南米 NIEs は工業化のテンポではアジア NIEs と同水準ではあるものの、輸出比率は比較的低い水準にとどまっていることがみてとれる。

(図表25)

## 発展途上国の工業化と製品輸出の関係

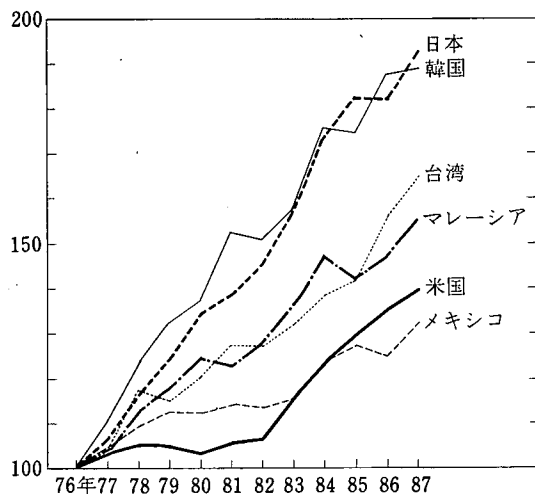


(資料) IMF「International Financial Statistics」、Asian Development Bank「Key Indicators of Developing Member Countries of ADB」、United Nations「International Trade Statistics Yearbook」、各国統計

途上国の工業化戦略については、“輸出指向型工業化”、“輸入代替型工業化”との類型化がしばしばなされ、アジアNIEs、中南米NIEsはそれぞれの典型として対照的に論じられることが多い。こうした輸出指向型もしくは輸入代替型工業化政策については、一概にその巧拙を論ずることはできない。しかし、一般に輸入代替的な工業化の方が、輸出指向型の工業化に比べ手厚い国内産業の保護が行われ、その結果効率性が損なわれる傾向にある。無論、輸出指向型工業化の場合も特定産業の保護育成が行われるが、輸出市場での競争や規模の経済性の効果等を通じて効率化や量的拡大が図られる傾向が強い。

こうした視点からアジアNIEs、中南米NIEsの経済発展をみると、輸出指

(図表26)  
労働生産性の推移 (76年=100)



(資料) 各国統計

向型の工業化戦略をとった韓国、台湾の場合は、当初労働コスト面の競争力を活かせる繊維製品、雑貨等の軽工業の育成に力を入れた。これに対し、輸入代替化の工業化戦略をとったメキシコ等の場合はその工業化の初期から鉄鋼業、自動車産業等比較的技術・資本集約的な工業を輸入代替産業として育成した。こうした重工業化は資金面で過大な負担を強いたほか、長期にわたる産業保護政策の下で、効率化努力が不十分なものとなったうえ、これらの産業の生

産物を利用する他の国内産業の競争力を損なう結果となった。ちなみに各国における製造業の労働生産性を比較すると、図表26でみられるように、韓国においては長期にわたり生産性の著しい上昇がみられるのに対し、メキシコでは80年代入り後も緩やかな改善にとどまっている。またASEANについては(前掲図表25)、70年代までは輸入代替化の工業化戦略を進めてきていたが、80年代に入ってからにはなお工業化の度合いは低いものの、外資導入を伴う積極的な輸出振興に転じており、輸出の伸長を軸に工業化に踏み出している姿がみてとれる。

このようなアジア諸国の輸出指向型工業化は、これらの経済の供給構造の弾力性を高める効果をもたらした。すなわちアジアNIEsは、世界市場のニーズを巧みにとらえながら成長分野での市場シェアを拡大するかたちで、輸出を増大させている。図表27は、OECD諸国向け加工製品の輸出に占める米国、日本、アジアNIEs等のシェアの変化をみたものである。各期において貿易量の伸びが高い、すなわち需要の伸びが高い品目についてアジアNIEsのシェアが高まっている点が顕著にみてとれる。まず衣料品については、70年に4分の1を超えるシェアに達し、OECD諸国への製品供給基地としての地位を確立した後、衣料品の貿易量の伸びが他の製品に比べ低下するのに伴い、アジアNIEsのシェアも低下した。弱電製品については70年代に大幅にシェアが増大したが、80年代には若干低下している。一方、このところ需要の伸びが高いOA機器などハイテク製品については、80年代に入って大幅にシェアが増加し現在全体の1割を超えるなど、新たな



(図表27)

OECD 諸国向け輸出に占める米国、日本、アジア NIEs、  
ASEAN のシェアの推移と輸出額の年平均増加率

(シェア・%)

		70年	80年	86年	貿易額の年平均増加率(%)	
					71～80年	81～86年
衣 料 品	米 国	1.8	2.2	0.6	23.7	Δ 12.3
	日 本	7.1	1.1	1.2	0.8	10.5
	アジア NIEs	27.2	28.7	24.0	25.5	5.0
	A S E A N	0.9	2.6	3.8	35.2	15.2
	全 世 界	100.0	100.0	100.0	21.8	8.2
弱 電 製 品	米 国	11.6	8.3	5.6	18.6	4.7
	日 本	28.9	32.4	44.6	24.0	18.1
	アジア NIEs	6.7	17.5	16.7	34.9	11.0
	A S E A N	0.03	0.7	1.1	67.0	20.1
	全 世 界	100.0	100.0	100.0	22.5	11.9
O A 機 器	米 国	35.9	35.6	24.5	20.4	9.1
	日 本	6.8	11.7	22.8	27.3	29.7
	アジア NIEs	0.8	2.7	10.4	35.6	45.3
	A S E A N	0.01	0.1	0.2	55.8	17.9
	全 世 界	100.0	100.0	100.0	20.5	16.1

(資料) OECD 「Trade by Commodities」

供給基地としての地位を確立しつつある。このように品目別にみて貿易量の伸びの大きな分野でアジア NIEs のシェアが拡大している点は、アジア NIEs が世界の需要動向を的確にとらえながら輸出を好伸させ、衣料品等の低付加価値製品の分野から技術集約的な製品に供給の重点を移しつつあることを示しているといえよう。

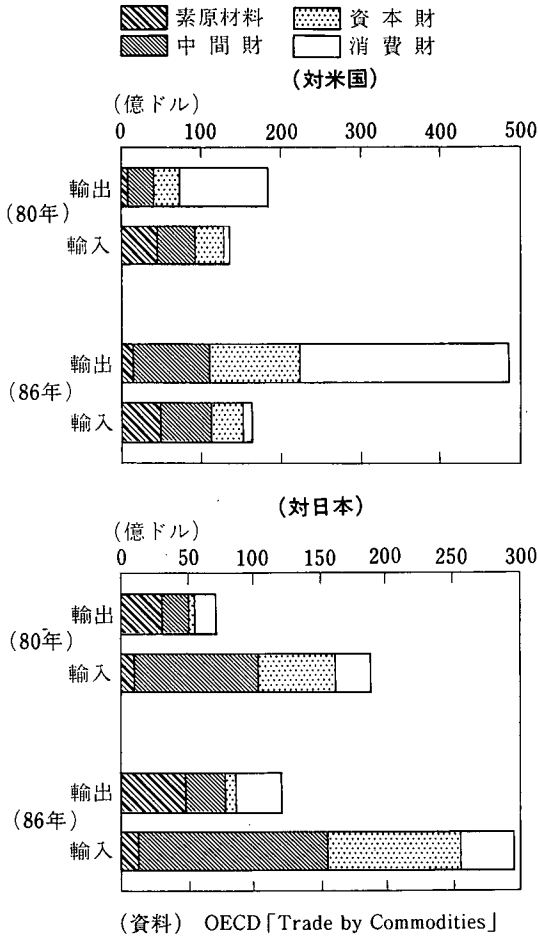
## (2) 高品質の資本財、中間財輸入の活用

上述したような産業の効率化、競争力向上にとって無視しえないのは、アジア諸国が輸出指向型工業化を進めるうえで機械設備、部品輸入について保護主義的な措置をとることなく、近隣の先進工業国である日本からの輸入のメリットを活用した点である。これは、高品質な部品輸入を通じて工業製品の品質向上を保証したほか、効率的な生産設備の導入を通じて生産性の上昇や生産技術の移転をもたらし、その結果工業の高度化に貢献することとなった。この点、中南米 NIEs が多くの輸入規制措置を実施したこと等から、国内産業の輸出競争力を弱めたのと好対照をなしている。

このように、アジア NIEs にとって日本は資本財等の供給基地、米国は消費財

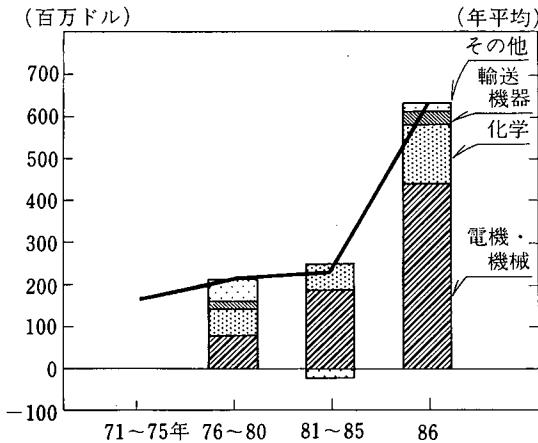
(図表28)

## アジア NIEs の貿易構造



(図表29)

## 米国のアジア向け直接投資動向 (製造業)



等の輸出市場としての役割を果たしたことから、日本を起点に太平洋をはさんだ日本→アジア NIEs→米国という垂直的な貿易構造が成立し(図表28)、これを軸に経済発展が促進されたとみることができよう。

## (3) 米国企業による直接投資の効果

アジア諸国の発展にとって米国は工業製品輸出先として大きな役割を果たしたのみならず、70年代以降において米国系多国籍企業が対米輸出を主目的としてアジアに生産基地を移転したことも、米国向け販路の提供や生産技術の移転等を通じてアジア諸国の供給面の改善に貢献した。

前掲図表17で明らかなように、アジア諸国の米国向け工業製品輸出は70年代後半以降80年代にかけて急激に増大した。こうしたアジア諸国の対米輸出の増大に伴い、水平分業指数が80年代に急速に輸出特化の方向に転じるなど必ずしもバランスのとれた動きとはいえないものの、アジア諸国の工業化という観点からは米国が輸出の受入れ先として大きな役割を果たしたことを示している。

米国のアジア向けの直接投資をみると(図表29)、電機・機械産業を中心に70年代に着実に資本投下が行われた後、80年代に入っても比較的高水準で推移している。こうした米国企業の直接投資は、賃金コスト面の

優位性を背景とした内製部門のアジアへの移転を主体に増加したものである。直接投資の多い業種において米国への輸出増が目立っていることからみて、米国企業の直接投資が米国向け輸出の販路の提供等重要な役割を果たしていることが理解されよう。米国系多国籍企業の生産拠点展開は、従来とくにアジア NIEs において顕著であったが、最近では、先にもみたようにアジア NIEs からドル・リンク圏である ASEAN 等にシフトする動きがみられつつある。

#### (4) 高水準の国内貯蓄率の維持

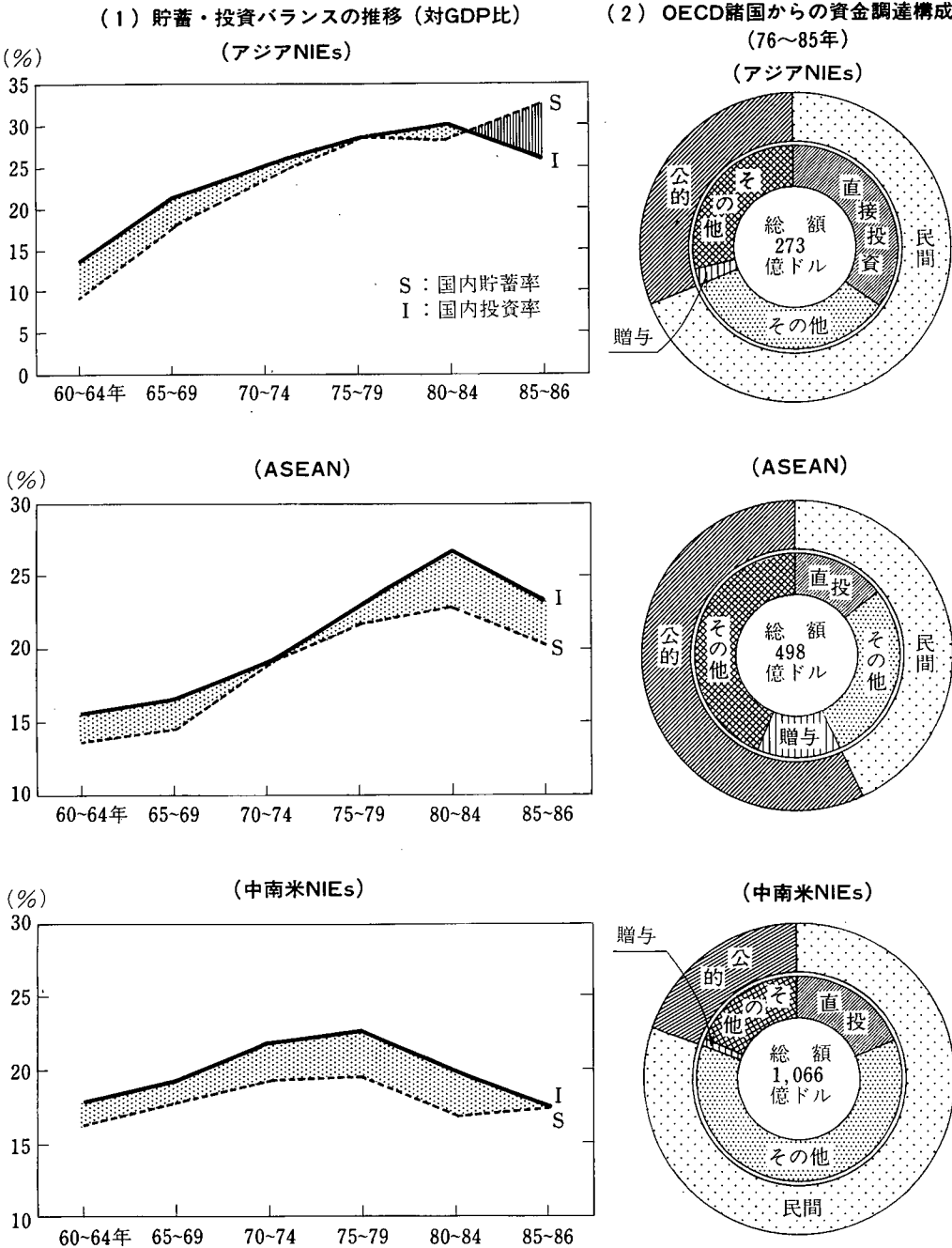
経済成長すなわち生産力拡大は投資を基盤として実現されるが、その投資をファイナンスする最も重要な源泉は国内貯蓄である。アジア NIEs や ASEAN では国内貯蓄率が70年代後半にそれぞれ25%、20%を超える高水準に達した後、80年代に入っても需要管理政策による物価安定の実現等から総じて高水準を続けている(図表30(1))。一方、中南米 NIEs では70年代後半においても20%を下回る水準にあったが、80年代に入って先にみた工業化戦略のほか、金融財政面の需要管理政策の不徹底さ(マネーサプライの大幅増、不十分な財政バランスの改善等)を反映したインフレ率の高騰等から、60年代前半並みの水準まで低下した。このような貯蓄率にみるパフォーマンスの相違は、長い目でみた成長ポテンシャルの差をもたらす大きな要因となったと考えられる。

このように80年代に入ってもアジア諸国において国内貯蓄率が高水準に維持されたことと並んで、中南米 NIEs との対比で見逃せないのは、対外債務管理面の相違である。対外ファイナンスは国内貯蓄を補完する役割を負っているが、その運営方法によっては金利負担の増大等から成長の制約要因となることがありうる。

アジア NIEs、ASEAN、中南米 NIEs の OECD 諸国からの資金調達についてその構成をみると(図表30(2))、アジア NIEs、中南米 NIEs とともに民間資金中心であったが、アジア NIEs では投資家サイドのリスク負担の大きい直接投資のウエイトが高いのに対し、中南米 NIEs はそれ以外の民間資金(民間銀行団によるシンジケート・ローン中心)のウエイトが高い。一方、ASEAN の投資超過額(国内投資－国内貯蓄)の対 GDP 比率は中南米 NIEs に比べても高水準であったが、対外資金調達の中心が金利負担の小さい公的資金主体でかつ援助比率も高かった。アジア NIEs や ASEAN において、ごく一部の国を除いて、対外債務が中南米 NIEs のように成長の大きな足かせとなるに至っていない点については、こうした対外債務内容の相違を重要な背景として指摘できる。

(図表30)

アジア NIEs、ASEAN、中南米 NIEs の貯蓄・投資バランスと  
OECD 諸国からの資金調達



(資料) IMF「International Financial Statistics」、各国統計  
OECD「Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries」

## (5) 労働力の質的向上、インフラストラクチャーの改善

アジア諸国において発展のダイナミズムを作動させた基本的な要因として、労働力の質的向上とインフラストラクチャーの着実な改善が重要である。

すなわち、アジア諸国の識字率(図表31(1))は、各国政府の教育振興策の奏功からおしなべて上昇しており、なかでも80年代入り後マレーシア、タイなどASEANにおける急速な上昇が目立つところである。また、近代的な工業生産の適格労働力とみなしうる中等教育終了労働力は、長期にわたり各国とも先進国に比べ相当高いテンポで増加を続けている(図表31(2))。

次にインフラ面をみると(図表32)、工業生産の基礎となる電力の供給能力、通信面で不可欠な電話の普及率、輸送の鍵となる商用車の保有台数とも、各国にお

(図表31)

## アジア諸国の識字率、中等教育終了人口の推移

## (1) 識 字 率

(%)

	60 年	70 年	85 年
韓 国	70.6	87.6	(75年) 93.0
タ イ	67.7	78.6	91.0
マレーシア	56.4	58.0	73.4
メ キ シ コ	65.4	74.2	90.3
ブラジル	61.1	66.4	77.7
日 本	97.8	99.3	(80年) 99.7
米 国	98.0	99.0	(79年) 99.5

(資料) 国連統計年鑑

(2) 中等教育終了人口の推移(年率増加率%)と  
全労働人口に占めるシェア

	61～70年	71～80年	81～85年	全労働人口に 占めるシェア (85年、%)
韓 国	8.6	8.7	3.5	88.5
タ イ	2.7	4.4	3.7	25.1
マレーシア	4.5	4.7	3.0	48.9
フィリピン	10.1	7.8	3.2	44.9
インドネシア	9.9	9.8	4.7	20.0
日 本	0.5	0.2	0.8	91.9
米 国	4.8	3.7	1.1	91.5

(資料) 各国統計

いて着実に増勢をたどっており、インフラの改善が中南米 NIEs に比べて速いテンポで進んできていることがみてとれる。

(図表32)

## アジア諸国のインフラストラクチャー

## (1) 発電能力

(MKW/百万人当たり)

	62 年	70 年	80 年	85 年
韓 国	22	85	271	430
タ イ	11	36	82	140
マレーシア	44	91	221	248
メキシコ	102	144	245	307
ブラジル	82	155	275	323
日 本	305	658	1,230	1,402
米 国	1,123	1,757	2,766	2,933

(注) エネルギー経済研究所資料による。

## (2) 電話普及率

(台/百人当たり)

	60 年	70 年	80 年	85 年
韓 国	0.4	1.8	9.0	17.3
タ イ	0.2	0.4	1.1	1.4
マレーシア	1.1	1.6	4.5	7.5
メキシコ	1.4	3.0	7.1	(84年) 8.9
ブラジル	1.4	2.2	6.0	(84年) 7.8
日 本	5.9	19.3	46.0	53.5
米 国	41.2	56.4	78.8	(82年) 76.0

(資料) 国連統計年鑑

## (3) 商用車保有台数

(台/千人当たり)

	60 年	70 年	80 年	85 年
韓 国	0.8	2.0	7.0	13.0
タ イ	1.9	4.7	10.4	15.4
マレーシア	4.6	6.8	12.5	16.0
メキシコ	8.7	11.6	23.4	25.2
ブラジル	9.4	7.5	8.8	8.0
日 本	14.8	84.5	121.4	151.7
米 国	67.6	87.8	148.8	161.4

(資料) 総務庁「国際統計要覧」